

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H13～		<b>担当課室</b>	施設課		課長 持丸修一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必用となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	調査、試験、研究及び開発等に伴う実験を実施するにあたり、支障のないように研究用施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。 22年度は、国土交通省専用通信網の一部として災害支援活動等において重要な通信手段となっている国土技術政策総合研究所(旭庁舎)～宝鏡山無線中継所間の多重無線通信設備について、通信路容量の不足並びに設備の老朽化対策のため改修を行った。また、管理研究本館の冷暖房時に使用される冷温水ポンプについて、老朽化により性能低下をきたし良好な執務環境が維持できなくなったため更新を行った。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	59	57	57	57	54	
		繰越し等	-	2	-	961		
		計	59	59	57	1,017		
	執行額	54	56	56				
	執行率(%)	92.7%	94.6%	99.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研究施設、庁舎等の機能の維持及び回復(多種多様な設備・施設があり、定量的に評価できない)		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成19年度～21年度に研究施設給水設備、平成20年度に冷温水発生機及びポンプ、平成21年度に直流電源装置、照明器具及び錠前、平成22年度に多重無線設備及び冷温水ポンプの改修を行った。(同上)		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ — )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	57	54					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	57	54					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・H22年度に整備した多重無線設備は、国土交通省における防災業務、災害支援活動に必要不可欠な設備である。 ・H22年度に整備した冷温水ポンプは、管理研究本館の冷暖房時に冷温水発生機と対になり使用されるもので、執務環境の保持に必要不可欠な設備である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・予算執行の適正化及び透明性の確保等については所内予算監視・効率化サブチームにより、外部有識者の審査を受けている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・多重無線設備は、東日本大震災において他の通信手段が途絶した中で、所定の機能を保持し、災害支援活動における重要な通信手段となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・支出先となる請負業者の決定については、原則として一般競争入札により決定しているところであるが、入札情報の幅広い周知等、今後も競争性の確保に努めるものとする。</p> <p>・防災体制の確保ならびに日常業務に使用する最低限必要な庁舎の整備等について、優先的に対応した。</p> <p>・業務発注を計画するにあたって中長期整備計画を作成し、必要性・優先度の精査を厳しく行った上で、限られた予算の上で実施箇所を更に検討するなど、よりいっそうの効率化に努めるものとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 官庁営繕部の策定した「筑波研究施設整備(修繕)計画」に従って整備対象施設を重点化した。また、支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	引き続き、対象の重点化を図る。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、引き続き競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
官庁営繕部が策定した「筑波研究施設整備(修繕)計画」に従い、施設整備の緊急度が極めて高いものに対象施設を重点化している。また、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保している。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

国土技術政策総合研究所  
56百万円

○製造・工事請負契約の締結、製造・  
工事の監督・検査

【総合評価落札方式】

A. 日本無線㈱  
54百万円

多重無線装置製造

【随意契約】

B. ㈱朝日工業社  
1百万円

冷温水ポンプ設備更新

【随意契約】

C. 国際ビルサービス㈱  
1百万円

空調設備設置

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.日本無線(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	機器製作	50			
その他	工事費	4			
計		54	計		0
B.百万円未満のため未記載			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.百万円未満のため未記載			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線㈱	多重無線装置の製造、据付	54	1	87.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱朝日工業社	冷温水ポンプ設備更新	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ビルサービス㈱	空調設備設置	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					